

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日
(第55期) 至 平成21年9月30日

株式会社ダイイチ

北海道帯広市西20条南1丁目14番地47

(E03340)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
(2) 監査報酬の内容等	25
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

[連結監査報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年12月25日
【事業年度】	第55期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155（38）3456（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155（38）3456（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高(千円)	—	—	—	—	28,066,170
経常利益(千円)	—	—	—	—	475,565
当期純利益(千円)	—	—	—	—	280,547
純資産額(千円)	—	—	—	—	4,544,418
総資産額(千円)	—	—	—	—	13,025,651
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	1,136.77
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	70.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	—	34.9
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	—
株価収益率(倍)	—	—	—	—	9.55
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	467,578
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△461,814
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	110,360
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	—	490,503
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	270 (912)

- (注) 1. 第55期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	24,514,433	24,971,067	25,461,914	26,024,242	27,135,494
経常利益 (千円)	322,359	414,746	441,580	443,582	446,628
当期純利益 (千円)	99,553	172,079	225,799	217,636	249,391
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	840,455	840,455	840,455	840,455	840,455
発行済株式総数 (株)	4,003,320	4,003,320	4,003,320	4,003,320	4,003,320
純資産額 (千円)	3,934,331	4,040,964	4,191,658	4,335,327	4,513,262
総資産額 (千円)	9,871,054	9,767,575	10,113,464	10,444,796	10,948,712
1株当たり純資産額 (円)	982.00	1,010.83	1,048.52	1,084.47	1,128.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	17.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	22.75	43.04	56.48	54.44	62.38
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	41.4	41.4	41.5	41.2
自己資本利益率 (%)	2.55	4.32	5.49	5.10	5.64
株価収益率 (倍)	29.45	16.73	12.29	10.84	10.74
配当性向 (%)	65.93	34.85	26.56	31.23	24.05
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	260,932	901,590	439,769	393,362	—
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△533,757	△70,294	△748,939	△608,298	—
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	102,549	△682,930	253,378	70,881	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	425,860	574,225	518,433	374,380	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	241 (778)	234 (788)	225 (774)	254 (856)	250 (853)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第55期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和33年7月	生鮮食料品の小売業を目的として、北海道帯広市西1条南10丁目14番地に『株式会社帯広フードセンター』を設立（資本金10,000千円）
昭和33年9月	帯広市に第一号店の「本店」（現、壺号店）を出店し、チェーン展開を開始
昭和38年11月	旭川市に出店のため、商号を『株式会社帯広フードセンター』から『株式会社第一スーパー』に変更
昭和41年11月	帯広市に物流拠点として「帯広配送センター」を開設
昭和41年12月	北海道帯広市西5条南19丁目7番地に本社を移転
昭和45年10月	帯広市に「東店」を出店
昭和52年5月	旭川市に「末広店」を出店
昭和59年12月	北海道帯広市東5条南11丁目6番地に本社を移転
昭和61年4月	帯広市に「惣菜センター」を開設
昭和62年9月	受発注業務合理化のため補充発注システム（EOS）の稼働を開始
平成3年11月	CIを導入し、商号を『株式会社第一スーパー』から『株式会社ダイイチ』に変更
平成6年2月	旭川市に物流拠点として「旭川配送センター」を開設
平成6年10月	AJS（オール日本スーパーマーケット協会）に加盟
平成8年4月	空知郡上富良野町に「上富良野店」を出店
平成8年8月	河西郡芽室町に「めむろ店」を出店
平成8年11月	全店舗に販売時点管理システム（POSシステム）を導入完了
平成10年4月	帯広市に「白樺店」を出店
平成11年4月	帯広市に「みなみ野店」を出店
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年7月	旭川市に「東旭川店」を出店
平成13年11月	白樺店に電子棚札システムを導入。以後、各店に漸次導入
平成14年3月	中川郡幕別町に「札内店」を出店
平成15年7月	旭川市に「旭町店」を出店
平成16年1月	販売分析システムの稼働を開始
平成16年7月	札幌市に進出。「八軒店」を出店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	旭川市に「二条通店」を出店
平成20年7月	札幌市に「白石神社前店」を出店
平成20年9月	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47（現在地）に本社を移転
平成21年2月	株式会社オーケーの全株式を取得し、完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社2社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社グループ（当社および子会社株式会社オーケー）は、食料品主体のスーパーマーケット20店舗および青果ディスプレイ2店舗を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

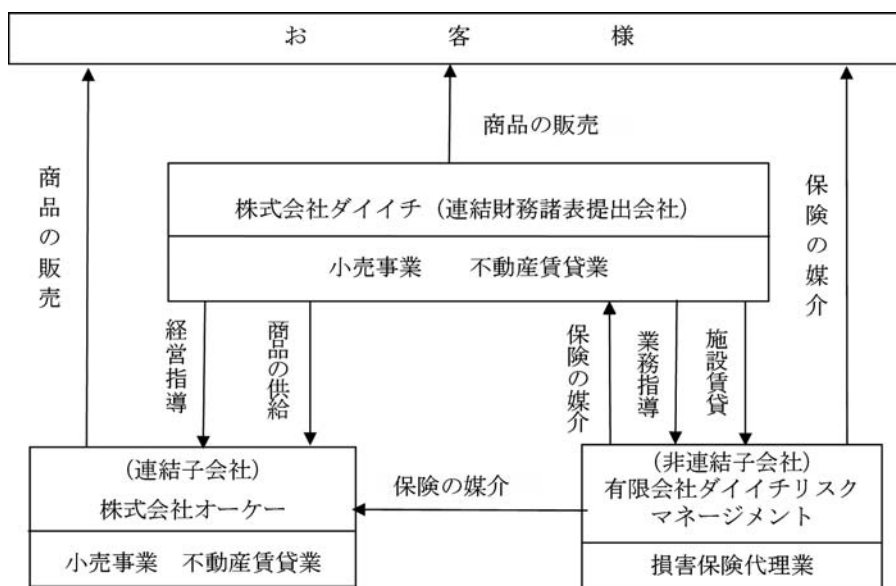
① 不動産賃貸業

当社グループ（当社および子会社株式会社オーケー）は、スーパーマーケットの店舗内のテナントおよびショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

② 損害保険代理業

子会社有限会社ダイイチリスクマネジメントは、損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーケー	北海道河東郡 音更町	50,000	スーパーマーケット 事業	100	役員の兼任3名 資金援助あり。

(注) 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	270 (912)
合計	270 (912)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員およびパートナー社員等（アルバイト含む）の月平均人数（8時間換算による月平均人数）を、（ ）内に外数で記載しております。

2. 当社および連結子会社は、単一事業分野において営業を行っているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
250 (853)	33.6	10.2	4,103,323

(注) 1. 従業員数には、当社から当社グループへの出向者（6人）を除き、当社グループから当社への出向者（2人）を含みます。

2. 従業員数は就業人員であり、準社員およびパートナー社員等（アルバイトを含む）の月平均人数（8時間換算による月平均人数）を（ ）内に外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社においてはダイイチ労働組合と称し、上部団体の日本サービス流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。また、旭川ブロックパートナー社員をもって結成されております旭川地区一般合同労働組合ダイイチパート支部があり、こちらも労使関係は良好に推移しております。

子会社株式会社オーケーにおいては、オーケー労働組合と称し、上部団体の日本サービス流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、組合員数は平成21年9月30日現在ダイイチ労働組合が213名、旭川地区一般合同労働組合ダイイチパート支部が15名、オーケー労働組合が8名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機の影響による輸出産業の急激な落ち込みに加え、企業業績の悪化による設備投資の抑制や、生産調整に伴う雇用・所得環境の悪化などにより、景気は好転することなく、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、家庭内での食事「内食化」傾向の追い風があったものの、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まる中で、価格に対する厳しい選択と、業種・業態を越えた競合の激化により、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の下で当社グループは、競合他社のディスカウント戦略やポイントサービス戦略などに対し、情報の収集と分析による的確な対応を心がけるとともに、以下の基本方針を確認・徹底することにより、お客様の満足度の向上と信頼の強化・拡大に努めてまいりました。

(1) これまで以上に普段の食生活を重視した商品作り、品揃えを徹底すること。

(2) より買いやすい価格、量目に重点を置いた商品作りを徹底すること。

(3) 「生活良好」、「生活優選」を中心とした戦略商品を積極的に活用すること。

(4) 産地表示、添加物表示等情報の正確な提供に努めること。

(5) 主な商品の産地、工場視察を実施するなど、商品の安全確保に努めることなど。

店舗につきましては、平成21年2月に、北海道十勝管内において強固な地域ドミナントを築くため、北海道河東郡音更町においてショッピングセンターの核店舗として、スーパーマーケットを運営している株式会社オーケーの全株式を取得し、子会社化いたしました。その後、店舗運営方式の統一を図るとともに、同年5月に大規模な店舗の改装を実施し、お客様の支持拡大に努めました。なお、株式会社オーケーは、みなし取得日を当該子会社の決算日（4月30日）としたため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社オーケーの会計期間は、平成21年5月1日から平成21年9月30日となっております。

平成21年5月に「めむろ店」（帯広ブロック）のテナントゾーンの見直しに伴い、書籍専門店の「ブックセンター」（月商約5百万円）を閉店いたしました。なお、当連結会計年度末現在の店舗数は子会社1店舗を含め、帯広ブロック11店舗、旭川ブロック9店舗、札幌ブロック2店舗、合計22店舗であります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は280億66百万円、営業利益は5億21百万円、経常利益は4億75百万円、当期純利益は2億80百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(以下「(2)キャッシュ・フロー」、「2 仕入及び販売の状況」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、4億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億67百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億74百万円、減価償却費2億94百万円に対し、仕入債務の減少額67百万円、その他の負債の減少額1億34百万円および法人税等の支払額1億85百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億61百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億63百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億10百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億円等に対し、長期借入金の純減少額12百万円および配当金の支払額67百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
青果 (千円)	3,126,884
水産 (千円)	2,469,598
畜産 (千円)	2,034,698
惣菜 (千円)	1,459,485
デイリー (千円)	3,178,726
一般食品 (千円)	7,767,168
日用雑貨 (千円)	685,778
その他 (千円)	860,199
合計 (千円)	21,582,539

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 商品別売上高

商品別	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
青果 (千円)	4,108,247
水産 (千円)	3,411,591
畜産 (千円)	2,898,959
惣菜 (千円)	2,435,734
デイリー (千円)	3,997,098
一般食品 (千円)	9,357,890
日用雑貨 (千円)	856,473
その他 (千円)	1,000,174
合計 (千円)	28,066,170

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
帯広ブロック (11店舗) (千円)	13,025,702
旭川ブロック (9店舗) (千円)	10,391,392
札幌ブロック (2店舗) (千円)	4,635,222
その他 (千円)	13,853
合計 (千円)	28,066,170

(注) その他は、惣菜センター (直売) であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済動向につきましては、輸出や生産の回復に伴い、一部の産業に持ち直しの動きが見られるものの、個人消費や企業の設備投資などは依然として低い水準で推移し、厳しい経済環境が続くものと思われま

す。
スーパーマーケット業界においては、消費回復の兆しが一向に見えない中、消費者の不要不急な商品に対する買い控えが増すものと予想され、購買頻度、購買品目数、買い上げ単価はさらに減少する一方、同業他社の出店意欲は強く、一段と競争が激化するものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの対処すべき課題は、下記のとおりであります。

- ① これまで以上に、お客様が、毎日の食生活で、必要とされる、商品作り、品揃えを徹底すること
- ② より買いやすい価格、量目に重点を置いた商品作りを徹底すること
- ③ 「生活良好」、「生活優選」を中心とした戦略商品を積極的に活用すること
- ④ 製造年月日、消費期限、賞味期限の正確な表示と期限の厳守に努めること
- ⑤ 産地表示、添加物表示等情報の正確な提供に努めること
- ⑥ 主な商品の産地、工場視察を実施するなど、商品の安全確保に努めること
- ⑦ 作業スケジュールを確立し、生産性の向上に努めること
- ⑧ 能力向上に積極的に取り組むこと
- ⑨ 従業員の福利厚生の充実に努めること
- ⑩ 札幌地区における店舗開発を推進すること
- ⑪ 内部統制システムを構築し、財務報告の信頼性を高めること

これらの施策により、収益体質の向上に努めてまいります。

(3) 対処方針

① 出店戦略について

<大型化と標準化を推進>

出店につきましては、500坪超店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上などを図るため、店舗の大型化と標準化を推進しております。

② 商品戦略について

<商品力と販売力の強化>

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を強力に推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。

<正確な情報の提供>

高品質・高鮮度の商品を提供することはもとより、残留農薬や添加物のより少ない安全な商品とともに、産地表示、添加物表示を含めた商品に関する正確な情報の提供に努めております。

③ 成長戦略について

<ドミナント戦略の推進>

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、5店舗100億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1～2店舗を安定的に出店する方針であります。

④ 人事戦略について

<能力開発の推進>

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、指導係（チェッカー・畜産・惣菜等）の設置、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(4) 具体的な取組状況等

「第2〔事業の状況〕7〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(7)経営者の問題意識と今後の方針について」をご参照ください。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

当社グループの店舗の新規出店および既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況および規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質表示基準に関する法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の遵守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合等の影響について

当社グループは、帯広市を中心に11店舗、旭川市を中心に9店舗、札幌市に2店舗の合計22店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社グループの営業基盤においても他社の新規出店が相次いでおります。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、高病原性鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動について

当社グループの新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社グループとしましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等の発生による影響について

当社グループは、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債および収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績および2〔仕入及び販売の状況〕」をご参照ください。

② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、215億59百万円となりました。売上原価率は76.8%であります。

③ 販売費および一般管理費

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、63億14百万円となりました。主な内訳は、従業員給料及び賞与、広告宣伝費、水道光熱費および賃借料等であります。

④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、5億21百万円となりました。売上高営業利益率は1.9%であります。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、4億75百万円となりました。売上高経常利益率は1.7%であります。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、2億80百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、130億25百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金5億83百万円、商品及び製品7億53百万円等により、17億39百万円となりました。

固定資産においては、主に建物41億29百万円、土地57億1百万円等により、112億86百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債につきましては、84億81百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金15億78百万円、1年内返済予定の長期借入金7億21百万円等により、34億53百万円となりました。

固定負債においては、長期借入金38億79百万円、退職給付引当金4億58百万円等により、50億27百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、45億44百万円となりました。この結果、自己資本比率は34.9%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(5) 目標とする経営指標

経営目標としては、総資産経常利益率を重視していく方針で、7%を目標としております。

過去3年間ならびに当連結会計年度の総資産経常利益率の実績につきましては、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析
キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、店舗の大型化、標準化を図るという会社の方針を実現すべく、帯広ブロックおよび旭川ブロックにおいて、それぞれ1店の新規出店を計画しております。この新店開店を成功させ、さらなる企業価値の向上に努めます。

また、売上高の増加が非常に厳しい中で、利益を確保するため、人時生産性の向上やコストの大幅な削減に取り組んでまいります。営業方針につきましては、全ての部署においてオペレーションを改善しコストダウンを図ること、競合店対策を徹底し競争力の強化を図ること、仕入の見直しによるコストダウンを図ること、社外セミナーの活用による人材育成に努めることなど、最重点施策として実践してまいります。

今後も当社グループは、消費者の毎日の食生活に豊かさを提供するとともに、消費者の安心安全な生活を守り続けてまいります。

内部統制につきましては、引き続き法令の遵守と企業情報の適時・公正な開示に取り組み、経営の透明性の向上に努めてまいります。

また、お客様をはじめ株主様などのステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会へのさらなる貢献に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが、当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は566,396千円であります。主な内容は、新店舗（北海道旭川市）の土地取得費用412,224千円であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (臨時雇 用者数)
		建物および構築 物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
老号店 (北海道帯広市) 他7店舗	店舗	732,268	1,350,130 (25,948.48) [5,431.00]	3,922	4,730	2,091,052	62 (249)
めむろ店 (北海道河西郡芽室町)	店舗	276,462	— (—) [21,198.29]	1,364	533	278,360	15 (53)
礼内店 (北海道中川郡幕別町)	店舗	31,460	— (—) [3,222.84]	653	742	32,857	14 (38)
八軒店 (北海道札幌市) 他1店舗	店舗	897,503	1,442,417 (16,427.86) [—]	6,286	12,891	2,359,098	37 (123)
西店 (北海道旭川市) 他7店舗	店舗	928,702	443,284 (11,406.38) [28,134.97]	16,369	10,748	1,399,105	82 (298)
上富良野店 (北海道空知郡上富良野 町)	店舗	133,654	187,247 (5,668.27) [3,306.22]	653	—	321,556	7 (33)
店舗計	—	3,000,052	3,423,080 (59,450.99) [61,293.32]	29,250	29,646	6,482,030	217 (794)
本社 (北海道帯広市)	—	72,668	44,711 (3,683.00) [—]	10,720	924	129,025	20 (12)
帯広配送センター (北海道帯広市)	—	35,283	22,399 (2,644.00) [—]	1,162	271	59,116	2 (—)
旭川営業本部・配送センタ ー (北海道旭川市)	—	70,161	— (—) [—]	—	96	70,258	9 (6)
惣菜センター (北海道帯広市)	—	121,391	66,166 (2,668.00) [—]	653	3,697	191,909	2 (41)
その他設備	—	101,339	664,371 (17,544.87) [1,021.76]	—	184	765,896	— (—)
合計	—	3,400,898	4,220,729 (85,990.86) [62,315.08]	41,787	34,822	7,698,236	250 (853)

- (注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であります。
 2. 面積のうち [] 内は賃借部分であり、外数で表示しております。
 3. その他設備は、新店用地、倉庫、賃貸物件であります。
 4. その他の内訳は、車両運搬具49千円、工具、器具及び備品34,773千円であります。
 5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人) (臨時雇用 者数)
			建物および構築 物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 オーケー	オーケー店 (北海道河東郡 音更町)	店舗	801,109	1,349,113 (34,579.36) [8,502.00]	52,925	18,795	2,221,944	20 (59)
	その他設備 (北海道帯広 市)	—	61,440	131,549 (3,140.25) [—]	—	—	192,990	— (—)
合計	—	—	862,550	1,480,663 (37,719.61) [8,502.00]	52,925	18,795	2,414,935	20 (59)

- (注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であります。
 2. 面積のうち [] 内は賃借部分であり、外数で表示しております。
 3. その他設備は、賃貸物件であります。
 4. その他の内訳は、車両運搬具3千円、工具、器具及び備品18,792千円であります。
 5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事 業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 (未定)	北海道帯広市	店舗設備	701,200	30,228	自己資金 および借 入金	平成 21.10	平成 22.7	売り場面積 2,112㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	4,003,320	4,003,320	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月22日 (注)	667,220	4,003,320	—	840,455	—	767,302

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	3	72	—	1	1,605	1,693	—
所有株式数 (単元)	—	8,235	4	5,597	—	3	26,176	40,015	1,820
所有株式数の 割合（%）	—	20.58	0.01	13.99	—	0.01	65.41	100.00	—

(注) 自己株式5,677株は、「個人その他」に56単元および「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
川上直平	北海道帯広市	401	10.02
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	198	4.96
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	146	3.65
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	120	2.99
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	115	2.87
若園 清	北海道帯広市	114	2.86
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	100	2.51
内藤龍信	北海道帯広市	99	2.49
小西保男	北海道帯広市	88	2.22
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	86	2.15
計	—	1,472	36.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,995,900	39,959	—
単元未満株式	普通株式 1,820	—	—
発行済株式総数	4,003,320	—	—
総株主の議決権	—	39,959	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ダイイチ	帯広市西20条南1丁目14番地47	5,600	—	5,600	0.13
計	—	5,600	—	5,600	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,677	—	5,677	—

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、9月30日を基準日とする年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当15円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は24.05%となりました。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月24日 定時株主総会決議	59,964	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	787 ※ 592	778	799	719	739
最低(円)	575 ※ 558	650	675	590	411

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	680	680	694	710	730	739
最低(円)	625	660	651	673	686	644

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		川上 直平	大正9年11月3日生	昭和24年8月 川上内科医院開業 院長 昭和42年6月 当社取締役 昭和47年11月 当社代表取締役社長 平成10年12月 当社代表取締役会長 平成16年12月 当社取締役会長 (現任)	(注) 5	401
代表取締役社長		小西 保男	昭和22年6月25日生	昭和45年4月 農林水産省入省 昭和52年4月 ㈱松花堂設立 代表取締役社長 (現任) 昭和53年11月 当社取締役 昭和61年11月 当社常務取締役 昭和63年11月 当社専務取締役 平成4年11月 当社取締役副社長 平成5年11月 当社代表取締役副社長 平成10年12月 当社代表取締役社長 (現任) 平成10年12月 (有)ダイイチリスクマネージメント代表取締役社長 (現任) 平成21年2月 ㈱オーケー代表取締役会長 (現任)	(注) 5	88
取締役副社長	営業本部長	鈴木 達雄	昭和22年4月26日生	昭和41年4月 宮本商産㈱入社 昭和52年5月 当社入社 昭和61年11月 当社取締役帯広営業部長 平成4年11月 当社常務取締役営業本部長 平成10年12月 当社専務取締役営業本部長 平成20年12月 当社取締役副社長営業本部長 (現任)	(注) 5	59
専務取締役	開発企画兼総務担当	若園 清	昭和27年12月18日生	昭和51年4月 国分㈱入社 昭和54年4月 当社入社 昭和63年11月 当社帯広店舗運営部長 平成3年11月 当社取締役 平成10年12月 当社常務取締役開発企画担当 平成20年12月 当社専務取締役開発企画兼総務担当 (現任)	(注) 5	114
常務取締役	店舗運営担当	赤堀 孝	昭和23年6月26日生	昭和47年4月 サミット㈱入社 平成18年10月 当社入社 顧問 平成18年12月 当社常務取締役 店舗運営担当 (現任)	(注) 5	4
取締役	総務兼内部監査担当	渡部 朋充	昭和21年7月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成14年10月 当社店舗運営部帯広ブロック長 平成14年12月 当社取締役 (現任) 店舗運営部帯広ブロック担当 平成20年12月 当社総務兼内部監査担当 (現任)	(注) 5	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画IR兼経理 担当	川瀬 豊秋	昭和30年10月4日生	昭和50年4月 新田経営会計事務所入所 平成3年7月 当社入社 平成12年4月 当社企画IR部長兼経理部長 平成16年12月 当社取締役 企画IR兼経理担 当(現任)	(注) 5	13
取締役	店舗運営部帯 広ブロック兼 札幌ブロック 担当	中本 泰廣	昭和31年2月2日生	平成2年11月 ㈱ホクホー入社 平成11年4月 当社入社 平成19年4月 当社店舗運営部帯広ブロック 長 平成20年12月 当社取締役 店舗運営部帯広 ブロック兼札幌ブロック担当 (現任)	(注) 5	—
取締役		笹井 俊治	昭和5年8月7日生	昭和26年3月 家業の笹井金物店に従事 昭和45年5月 ㈱笹井金物店代表取締役社長 昭和61年11月 当社取締役(現任)	(注) 5	83
取締役		内藤 龍信	昭和27年1月6日生	昭和54年2月 丸果帯広中央青果㈱入社 平成3年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成4年11月 当社取締役(現任)	(注) 5	99
常勤監査役		堀内 健三	昭和17年2月18日生	昭和35年4月 当社入社 昭和50年3月 当社取締役 昭和63年11月 当社常務取締役 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	33
監査役		佐藤 裕	昭和3年3月24日生	昭和24年12月 一鱗帯広魚菜市場㈱(現帯広 地方卸売市場㈱)入社 昭和47年11月 当社監査役(現任) 平成6年2月 帯広地方卸売市場㈱代表取締 役社長 平成20年2月 同社代表取締役会長(現任)	(注) 7	40
監査役		笹井 祐三	昭和19年4月27日生	昭和42年4月 トヨタ自動車㈱入社 昭和50年9月 三洋興熱㈱取締役 昭和53年11月 当社監査役(現任) 昭和54年5月 三洋興熱㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 7	45
計						1,008

- (注) 1. 取締役笹井俊治および内藤龍信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐藤 裕および笹井祐三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役会長川上直平は、代表取締役社長小西保男の配偶者の父であります。
4. 取締役笹井俊治は、監査役笹井祐三の実兄であります。
5. 平成20年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成20年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を向上させていくためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の優先課題と認識しております。経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の推進、および株主などのステークホルダー（利害関係者）重視の公正な経営を維持することをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。また、ステークホルダーに対し、経営状況に関する情報開示と説明責任を積極的に行っています。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

a 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、監査役制度採用会社であります。

b 取締役会、常勤役員会

取締役会は、原則月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項などの決定、業務執行状況の監督を行っております。

常勤役員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、常勤役員を中心に、月2～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

c コーポレート・ガバナンスの実効性の確保

当社は、業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、設立当初から社外取締役ならびに社外監査役を選任しております。有価証券報告書提出日現在において取締役10名中、社外取締役が2名、監査役3名中、社外監査役が2名の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高める方針であります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則の定める「会社業務の適正を確保する体制（内部統制システム）」に関して、以下のような基本方針のもと推進しております。

a 取締役の職務執行記録の保存・管理体制

取締役は、取締役会および常勤役員会等の議事録、稟議決裁書その他その職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存しかつ管理する。また、それらの文書は、監査役の要請によりいつでも閲覧に応じる。

b リスク管理体制

法令遵守、災害、衛生管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じるリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。なお、リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備とその運用を図る。また、内部監査室において、内部監査規程の定めるところに従い定期的に監査を行う。

c 効率性確保の体制

取締役会規程の定めるところに従い、重要案件はすべて取締役会に付議する。なお、業務執行の意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、月2～3回常勤役員会を開催する。また、日常の業務執行は、職務権限規程、業務分掌規程および稟議規程等により、担当役員、部長、次長、課長などの職制ラインに順次権限と職責を適切に委譲し、適時的確な意思決定と決定内容に沿った業務執行を行う。

d 法令遵守体制

業務を担当する取締役は、自己の担当領域について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有する。また、総務担当取締役は、これらを横断的に推進し管理する。

e 企業集団の業務適正確保体制

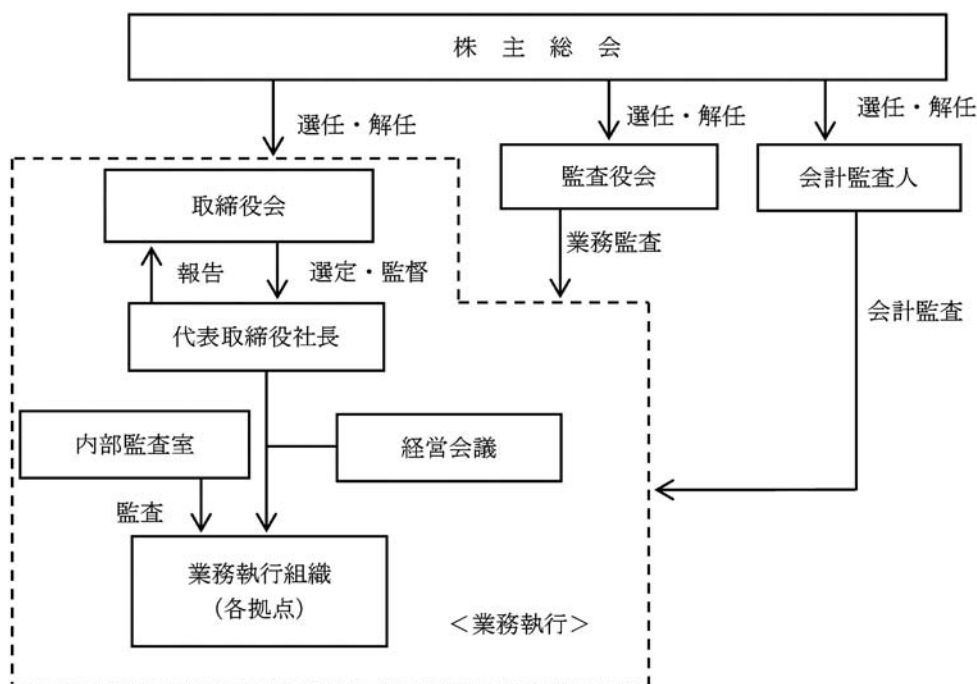
監査役は内部監査室と連携し、当社と子会社の業務の効率化、適法性および妥当性を監査する。また、監査で改善指摘を受けた事項は、各所属長の責任において速やかに改善を行う。

f 監査役補助従業員に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から監査役の補佐員を任命する。

- g 監査役の補助従業員の独立性に関する事項
当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を必要とする。
- h 役職員が監査役に報告するための体制
取締役および使用人は、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについて、書面もしくは口頭にて監査役に対し報告を行う。また、上記にかかわらず、監査役は必要に応じ、いつでも取締役または使用人に対し報告を求めることができる。
- i その他、監査役監査の実効性を確保する体制
監査役会が、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができる。

ハ 会社の機関・内部統制の関係は、以下の図のとおりであります。



ニ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。内部監査室は常勤監査役と連携し、主に業務の効率化や各部門の業務の適法性および妥当性について監査しております。監査結果は、監査報告書に取りまとめ、常勤役員会に提出しております。

監査で改善指摘を受けた事項は、各所属長の責任において速やかに改善を行っております。また、業務運営上関係する法令の改正等に対しては、顧問弁護士や会計監査人のアドバイスを受け、適宜社内規程の改正を行い整備に努めております。

監査役監査につきましては、上記のほか、取締役会、常勤役員会およびその他の重要な会議に参加し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。

会計監査人との連携につきましては、第2四半期レビューおよび期末監査終了時の年2回、監査報告会を開催し、会計監査人より監査の概要、監査結果等に関する詳細な報告が行われるとともに、必要に応じて随時、意見交換が行われております。

ホ 会計監査の状況

当社は、監査法人シドーとの間で会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

監査法人シドーの会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

監査法人シドー 指定社員 業務執行社員：菅井 朗
指定社員 業務執行社員：藤田 和重

なお、継続監査年数については7年以内であります。

当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

へ 社外取締役および社外監査役との関係

資本的關係については、社外取締役2名および社外監査役2名が、当事業年度末で当社株式をそれぞれ183,022株および85,794株を所有しております。

取引關係については、社外取締役1名および社外監査役2名が代表取締役（社長または会長）を務める会社との間に、それぞれ246百万円および1,456百万円の取引があります。また、社外監査役1名より建物を賃借し、12百万円を支出しております。なお、取引条件等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

人的關係その他の利害關係については、該当事項はありません。

② 役員報酬の内容

当社における当事業年度の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	150,531千円	（うち社外取締役 3,300千円）
監査役の年間報酬総額	8,160千円	（うち社外監査役 3,780千円）
計	158,691千円	

③ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）および当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人シドーにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		583,779
売掛金		97,204
商品及び製品		753,637
原材料及び貯蔵品		2,730
前払費用		45,735
繰延税金資産		87,170
未収入金		169,738
その他		754
貸倒引当金		△1,500
流動資産合計		1,739,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2	8,501,984
減価償却累計額		△4,371,997
建物（純額）		4,129,987
構築物		729,674
減価償却累計額		△596,212
構築物（純額）		133,461
車両運搬具		1,763
減価償却累計額		△1,711
車両運搬具（純額）		52
工具、器具及び備品		351,168
減価償却累計額		△297,603
工具、器具及び備品（純額）		53,565
土地	※2	5,701,392
リース資産		103,363
減価償却累計額		△8,651
リース資産（純額）		94,712
有形固定資産合計		10,113,171
無形固定資産		
借地権		17,418
その他		9,758
無形固定資産合計		27,176
投資その他の資産		
投資有価証券		59,397
関係会社株式	※1	3,000
出資金		1,842
長期貸付金	※2	306,266
長期前払費用	※2	74,944
繰延税金資産		15,716
敷金及び保証金	※2	654,041
その他		30,842
投資その他の資産合計		1,146,051
固定資産合計		11,286,400
資産合計		13,025,651

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,578,835
短期借入金	※3 230,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 721,044
リース債務	21,651
未払金	151,310
未払費用	268,971
未払法人税等	106,827
未払消費税等	82,600
預り金	92,548
賞与引当金	157,368
その他	42,380
流動負債合計	3,453,538
固定負債	
長期借入金	※2 3,879,584
リース債務	77,796
退職給付引当金	458,852
役員退職慰労引当金	144,632
長期預り敷金保証金	449,648
その他	17,180
固定負債合計	5,027,694
負債合計	8,481,232
純資産の部	
株主資本	
資本金	840,455
資本剰余金	767,302
利益剰余金	2,933,760
自己株式	△2,648
株主資本合計	4,538,869
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,549
評価・換算差額等合計	5,549
純資産合計	4,544,418
負債純資産合計	13,025,651

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	28,066,170
売上原価	21,559,138
売上総利益	6,507,031
営業収入	328,544
営業総利益	6,835,575
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	620,206
消耗品費	165,188
配送費	112,001
貸倒引当金繰入額	1,150
役員報酬	162,691
従業員給料及び賞与	2,519,622
賞与引当金繰入額	156,636
退職給付費用	31,310
役員退職慰労引当金繰入額	18,697
法定福利及び厚生費	370,362
賃借料	519,547
修繕維持費	251,776
水道光熱費	608,000
租税公課	158,776
減価償却費	293,797
その他	324,520
販売費及び一般管理費合計	6,314,284
営業利益	521,291
営業外収益	
受取利息	9,130
受取配当金	3,602
その他	10,578
営業外収益合計	23,310
営業外費用	
支払利息	67,644
その他	1,392
営業外費用合計	69,036
経常利益	475,565
特別利益	
退職給付引当金戻入額	18,605
特別利益合計	18,605
特別損失	
固定資産除却損	※ 18,840
その他	979
特別損失合計	19,819
税金等調整前当期純利益	474,351
法人税、住民税及び事業税	186,896
法人税等調整額	6,908
法人税等合計	193,804
当期純利益	280,547

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	840,455
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	840,455
資本剰余金	
前期末残高	767,302
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	767,302
利益剰余金	
前期末残高	2,721,172
当期変動額	
剰余金の配当	△67,959
当期純利益	280,547
当期変動額合計	212,587
当期末残高	2,933,760
自己株式	
前期末残高	△2,648
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△2,648
株主資本合計	
前期末残高	4,326,281
当期変動額	
剰余金の配当	△67,959
当期純利益	280,547
当期変動額合計	212,587
当期末残高	4,538,869

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	9,045
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,495
当期変動額合計	△3,495
当期末残高	5,549
評価・換算差額等合計	
前期末残高	9,045
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,495
当期変動額合計	△3,495
当期末残高	5,549
純資産合計	
前期末残高	4,335,327
当期変動額	
剰余金の配当	△67,959
当期純利益	280,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,495
当期変動額合計	209,091
当期末残高	4,544,418

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	474,351
減価償却費	294,179
のれん償却額	11,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,009
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,629
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,150
受取利息及び受取配当金	△12,732
支払利息	67,644
固定資産除却損	16,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	979
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,388
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,818
その他の負債の増減額 (△は減少)	△134,371
小計	716,552
利息及び配当金の受取額	4,747
利息の支払額	△68,156
法人税等の支払額	△185,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△32,714
定期預金の払戻による収入	26,400
有形固定資産の取得による支出	△463,032
投資有価証券の取得による支出	△1,938
投資有価証券の売却による収入	1,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △28,199
建設協力金の回収による収入	32,329
敷金及び保証金の差入による支出	△31,662
敷金及び保証金の回収による収入	35,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入れによる収入	650,000
長期借入金の返済による支出	△662,707
リース債務の返済による支出	△9,083
配当金の支払額	△67,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,123
現金及び現金同等物の期首残高	374,380
現金及び現金同等物の期末残高	※1 490,503

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オーケー 株式会社オーケーについては、平成21年2月9日付にて株式を取得し、完全子会社といたしました。みなし取得日を当該子会社の決算日（4月30日）としたため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社ダイイチリスクマネジメント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しておりません。 非連結子会社は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社オーケーの決算日を4月30日から9月30日に変更しております。この変更により、連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> <p>生鮮食品</p> <p>最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>店舗在庫商品 (除生鮮食品)</p> <p>売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>主に定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1133 919 1200"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	建物	3年～39年	その他	2年～20年
建物	3年～39年				
その他	2年～20年				

項目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の時価については、全面時価評価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、一括償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
関係会社株式	3,000千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	
建物	3,610,970千円
土地	5,002,051
長期貸付金	114,672
長期前払費用	28,439
敷金及び保証金	85,710
計	8,841,844
(2) 上記に対応する債務	
長期借入金	4,600,628千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	
計	4,600,628
※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	900,000千円
借入実行残高	200,000
差引額	700,000

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	15,307千円
撤去費用等	2,280
その他	1,253
計	18,840

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,677	—	—	5,677
合計	5,677	—	—	5,677

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	67,959	17	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,964	利益剰余金	15	平成21年9月30日	平成21年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年9月30日現在)

現金及び預金勘定	583,779千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△93,275
現金及び現金同等物	<u>490,503</u>

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社オーケーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オーケー株式の取得価額と株式会社オーケー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	208,140千円
固定資産	2,395,605
のれん	11,555
流動負債	△209,356
固定負債	△2,365,919
株式会社オーケー株式の取得価額	<u>40,025</u>
株式会社オーケー現金及び現金同等物	△11,825
差引：株式会社オーケー取得のための支出	<u>28,199</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器、店舗設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	638,351	418,764	37,064	182,521
合計	638,351	418,764	37,064	182,521

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	72,252千円
1年超	125,478
合計	197,731

リース資産減損勘定の残高 12,038千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	118,318千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,727千円
減価償却費相当額	104,055千円
支払利息相当額	4,744千円
減損損失	一千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	31,455	43,200	11,744
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,455	43,200	11,744
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,633	3,197	△2,436
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,633	3,197	△2,436
合計		37,089	46,397	9,308

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	当連結会計年度(平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	469,388
(2) 年金資産 (千円)	10,536
(3) 退職給付引当金 (1) - (2) (千円)	458,852

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
退職給付費用 (千円)	31,310
勤務費用 (千円)	31,310

(注) 当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成21年9月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	159,259千円
賞与引当金繰入額否認	60,760
役員退職慰労引当金繰入額否認	58,402
減損損失	32,057
未払費用否認	11,142
未払事業税否認	9,073
減価償却資産償却超過額	7,481
未払事業所税否認	5,669
その他	4,753

繰延税金資産合計 348,601千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△3,758千円
建設協力金	△10,502
全面時価評価法による評価差額	△231,453

繰延税金負債合計 △245,715千円

繰延税金資産の純額 102,886千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
との差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	佐藤 裕	—	—	当社監査役	(注1)	建物の賃借	営業取引	建物の賃借	12,000	敷金及び保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	商品の仕入れ	営業取引	青果物の仕入	246,739	買掛金	8,564
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注3)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	78,723	未払金	5,767

(注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の1.0%を直接所有しております。

2. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。

3. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,136.77
1株当たり当期純利益(円)	70.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	280,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,547
期中平均株式数(株)	3,997,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	230,000	1.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	574,896	721,044	1.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	21,651	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,390,659	3,879,584	1.76	平成23年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	77,796	—	平成25年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,965,555	4,930,076	—	—

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末現在の借入金残高および利率を使用して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	689,114	649,384	607,736	529,710
リース債務	21,651	21,651	21,651	12,728

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	—	—	6,973,920	7,248,955
税金等調整前四半期純利益 (千円)	—	—	89,938	97,658
四半期純利益 (千円)	—	—	45,195	66,820
1株当たり四半期純利益 (円)	—	—	11.31	16.71

(注) 当社は、平成21年2月9日付にて株式会社オーケーの株式を取得し、完全子会社といたしました。みなし取得日を当該子会社の決算日（4月30日）としたため、第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）より四半期連結財務諸表を作成しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,841	469,100
売掛金	90,639	93,353
商品	693,490	—
商品及び製品	—	705,113
貯蔵品	3,776	—
原材料及び貯蔵品	—	1,620
前払費用	48,136	45,302
繰延税金資産	88,340	87,170
未収入金	151,325	※4 286,110
その他	2,734	754
貸倒引当金	△350	△1,500
流動資産合計	1,517,934	1,687,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,623,591	※1 6,614,731
減価償却累計額	△3,123,699	△3,330,224
建物（純額）	3,499,892	3,284,507
構築物	459,928	456,991
減価償却累計額	△321,803	△340,600
構築物（純額）	138,125	116,390
車両運搬具	1,635	1,635
減価償却累計額	△1,570	△1,586
車両運搬具（純額）	65	49
工具、器具及び備品	203,033	204,531
減価償却累計額	△158,252	△169,758
工具、器具及び備品（純額）	44,781	34,773
土地	※1 3,808,504	※1 4,220,729
リース資産	—	46,657
減価償却累計額	—	△4,870
リース資産（純額）	—	41,787
有形固定資産合計	7,491,368	7,698,236
無形固定資産		
借地権	17,418	17,418
電話加入権	8,421	8,421
無形固定資産合計	25,839	25,839
投資その他の資産		
投資有価証券	63,323	59,397
関係会社株式	3,000	43,025
出資金	1,812	1,812
長期貸付金	※1 330,608	※1 306,266
関係会社長期貸付金	—	125,950
長期前払費用	※1 79,752	※1 74,944
繰延税金資産	250,540	247,170
敷金及び保証金	※1 680,345	※1 648,544
その他	272	30,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産合計	1,409,654	1,537,610
固定資産合計	8,926,862	9,261,686
資産合計	10,444,796	10,948,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,506,542	1,562,222
短期借入金	—	※3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 574,896	※1 543,096
リース債務	—	9,743
未払金	236,389	144,883
未払費用	254,902	254,023
未払法人税等	101,440	106,732
未払消費税等	—	82,600
預り金	85,224	89,904
賞与引当金	146,370	150,471
その他	42,296	42,380
流動負債合計	2,948,061	3,186,057
固定負債		
長期借入金	※1 2,390,659	※1 2,483,897
リース債務	—	34,133
退職給付引当金	403,247	394,402
役員退職慰労引当金	125,935	144,632
長期預り敷金保証金	213,870	175,146
その他	27,696	17,180
固定負債合計	3,161,408	3,249,392
負債合計	6,109,469	6,435,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金		
資本準備金	767,302	767,302
資本剰余金合計	767,302	767,302
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,250,000
繰越利益剰余金	461,906	493,338
利益剰余金合計	2,721,172	2,902,604
自己株式	△2,648	△2,648
株主資本合計	4,326,281	4,507,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,045	5,549
評価・換算差額等合計	9,045	5,549
純資産合計	4,335,327	4,513,262
負債純資産合計	10,444,796	10,948,712

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	26,024,242	27,135,494
売上原価		
商品期首たな卸高	587,973	693,490
当期商品仕入高	19,935,260	20,838,221
合計	20,523,233	21,531,712
商品期末たな卸高	693,490	705,113
商品売上原価	19,829,742	20,826,598
売上総利益	6,194,499	6,308,896
営業収入		
不動産賃貸収入	202,635	199,219
その他の営業収入	61,257	64,988
営業収入合計	263,893	264,207
営業総利益	6,458,393	6,573,103
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	565,190	604,843
消耗品費	186,911	158,971
配送費	113,909	110,018
貸倒引当金繰入額	—	1,150
役員報酬	141,102	158,691
従業員給料及び賞与	2,300,835	2,444,835
賞与引当金繰入額	146,370	150,471
退職給付費用	31,069	30,076
役員退職慰労引当金繰入額	18,645	18,697
法定福利及び厚生費	323,263	357,534
賃借料	539,630	516,348
修繕維持費	266,095	237,636
水道光熱費	605,291	593,148
租税公課	157,025	139,574
減価償却費	232,443	264,626
その他	359,270	307,053
販売費及び一般管理費合計	5,987,053	6,093,677
営業利益	471,339	479,426
営業外収益		
受取利息	9,532	10,006
受取配当金	1,026	3,561
助成金収入	648	918
その他	13,485	8,882
営業外収益合計	24,692	23,367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	50,125	54,779
その他	2,324	1,385
営業外費用合計	52,449	56,165
経常利益	443,582	446,628
特別損失		
固定資産除却損	※1 4,979	※1 3,528
減損損失	※2 42,664	—
特別損失合計	47,643	3,528
税引前当期純利益	395,938	443,099
法人税、住民税及び事業税	185,468	186,800
法人税等調整額	△7,166	6,908
法人税等合計	178,302	193,708
当期純利益	217,636	249,391

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,455	840,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840,455	840,455
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,302	767,302
資本剰余金合計		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,302	767,302
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,266	159,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,950,000	2,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	150,000	150,000
当期末残高	2,100,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	454,235	461,906
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	△150,000
剰余金の配当	△59,965	△67,959
当期純利益	217,636	249,391
当期変動額合計	7,670	31,431
当期末残高	461,906	493,338
利益剰余金合計		
前期末残高	2,563,502	2,721,172
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△59,965	△67,959
当期純利益	217,636	249,391
当期変動額合計	157,670	181,431
当期末残高	2,721,172	2,902,604

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△2,618	△2,648
当期変動額		
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	△2,648	△2,648
株主資本合計		
前期末残高	4,168,640	4,326,281
当期変動額		
剰余金の配当	△59,965	△67,959
当期純利益	217,636	249,391
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	157,641	181,431
当期末残高	4,326,281	4,507,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,018	9,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,972	△3,495
当期変動額合計	△13,972	△3,495
当期末残高	9,045	5,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,018	9,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,972	△3,495
当期変動額合計	△13,972	△3,495
当期末残高	9,045	5,549
純資産合計		
前期末残高	4,191,658	4,335,327
当期変動額		
剰余金の配当	△59,965	△67,959
当期純利益	217,636	249,391
自己株式の取得	△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,972	△3,495
当期変動額合計	143,669	177,935
当期末残高	4,335,327	4,513,262

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	395,938
減価償却費	236,273
減損損失	42,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,443
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,093
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,645
受取利息及び受取配当金	△10,559
支払利息	50,125
固定資産除却損	1,205
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,211
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,523
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,239
小計	619,531
利息及び配当金の受取額	1,973
利息の支払額	△50,631
法人税等の支払額	△177,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,446
定期預金の払戻による収入	150,198
投資有価証券の取得による支出	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△786,387
無形固定資産の取得による支出	△3,498
建設協力金の回収による収入	32,329
敷金及び保証金の差入による支出	△984
敷金及び保証金の回収による収入	21,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	690,000
長期借入金の返済による支出	△559,679
自己株式の取得による支出	△29
配当金の支払額	△59,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,053
現金及び現金同等物の期首残高	518,433
現金及び現金同等物の期末残高	※ 374,380

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品（除生鮮食品） 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品及び製品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定） 店舗在庫商品（除生鮮食品） 売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定） (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分） を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益に与える影 響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 517 951 584"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、一時償却しております。</p> <hr/> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3年～39年	その他	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1040 517 1420 584"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～39年	その他	2年～20年
建物	3年～39年									
その他	2年～20年									
建物	3年～39年									
その他	2年～20年									

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、 要求払預金および取得日から3か月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない短期的 な投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会 計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企 業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及 び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会 計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改 正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,941,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,682,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">121,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">30,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">85,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,862,275</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,965,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,965,555</td> </tr> </table>	建物	2,941,887千円	土地	3,682,353	長期貸付金	121,778	長期前払費用	30,546	敷金及び保証金	85,710	計	6,862,275	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,965,555千円	計	2,965,555	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,765,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,094,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">114,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">28,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">85,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,088,890</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,026,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,026,993</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社オーケー</td> <td style="text-align: right;">1,603,635千円 (借入債務)</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">125,140千円</td> </tr> </table>	建物	2,765,490千円	土地	4,094,578	長期貸付金	114,672	長期前払費用	28,439	敷金及び保証金	85,710	計	7,088,890	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,026,993千円	計	3,026,993	株式会社オーケー	1,603,635千円 (借入債務)	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行残高	200,000	差引額	700,000	未収入金	125,140千円
建物	2,941,887千円																																										
土地	3,682,353																																										
長期貸付金	121,778																																										
長期前払費用	30,546																																										
敷金及び保証金	85,710																																										
計	6,862,275																																										
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,965,555千円																																										
計	2,965,555																																										
建物	2,765,490千円																																										
土地	4,094,578																																										
長期貸付金	114,672																																										
長期前払費用	28,439																																										
敷金及び保証金	85,710																																										
計	7,088,890																																										
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,026,993千円																																										
計	3,026,993																																										
株式会社オーケー	1,603,635千円 (借入債務)																																										
当座貸越極度額	900,000千円																																										
借入実行残高	200,000																																										
差引額	700,000																																										
未収入金	125,140千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	138千円	建物	757千円
工具、器具及び備品	110	撤去費用等	2,280
撤去費用等	4,729	その他	490
計	4,979	計	3,528
※2. 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)
店舗	建物、構築物、 工具、器具及び 備品、リース資 産、その他	旭川地区 (1件)	42,664
計		(1件)	42,664
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,664千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物6,055千円、構築物3,416千円、工具、器具及び備品3,995千円、リース資産24,287千円、その他4,909千円であります。その他は、無形固定資産の借地権および投資その他の資産の長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式(注)	5,634	43	—	5,677
合計	5,634	43	—	5,677

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	67,959	利益剰余金	17	平成20年9月30日	平成20年12月25日

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	5,677	—	—	5,677
合計	5,677	—	—	5,677

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
（平成20年9月30日現在）	
現金及び預金勘定	439,841千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△65,461
現金及び現金同等物	<u>374,380</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)					当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					① リース資産の内容				
					有形固定資産				
					事務機器、店舗設備（工具、器具及び備品）であります。				
					② リース資産の減価償却の方法				
					重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	766,369	441,106	38,685	286,577	工具、器具及び備品	638,351	418,764	37,064	182,521
合計	766,369	441,106	38,685	286,577	合計	638,351	418,764	37,064	182,521
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					105,667千円				
1年超					1年超				
					205,638				
合計					合計				
					311,305				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
					20,766千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					125,485千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					11,161千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					108,899千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					4,482千円				
減損損失					減損損失				
					24,287千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年 9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	31,643	47,733	16,089
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,643	47,733	16,089
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	3,507	2,590	△917
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,507	2,590	△917
合計		35,151	50,323	15,171

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成20年 9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

当事業年度 (平成21年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月 1日 至平成20年 9月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年9月30日)
退職給付債務 (千円)	403,247
退職給付引当金 (千円)	403,247

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
退職給付費用 (千円)	31,069
勤務費用 (千円)	31,069

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 9 月30日)	当事業年度 (平成21年 9 月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 162,831千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 159,259千円
賞与引当金繰入額否認 59,104	賞与引当金繰入額否認 60,760
役員退職慰労引当金繰入額否認 50,852	役員退職慰労引当金繰入額否認 58,402
減損損失 38,988	減損損失 32,057
未払費用否認 15,177	未払費用否認 11,142
未払事業税否認 8,777	未払事業税否認 9,073
減価償却資産償却超過額 8,052	減価償却資産償却超過額 7,481
未払事業所税否認 4,954	未払事業所税否認 5,669
その他 5,852	その他 4,753
繰延税金資産合計 354,591千円	繰延税金資産合計 348,601千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △6,126千円	その他有価証券評価差額金 △3,758千円
建設協力金 △9,583	建設協力金 △10,502
繰延税金負債合計 △15,710千円	繰延税金負債合計 △14,261千円
繰延税金資産の純額 338,880千円	繰延税金資産の純額 334,340千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
住民税均等割 2.3	住民税均等割 2.7
その他 0.6	その他 △0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 裕	—	—	当社監査役	(注1)	—	—	建物の賃借	12,000	敷金及び保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果(株)	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	兼任1名	商品の仕入	青果物の仕入	259,163	買掛金	11,101
	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸売	(注3)	兼任2名	灯油等の購入	灯油等の購入	69,745	未払金	6,935

- (注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の1.0%を直接所有しております。
 2. 丸果帯広中央青果(株)は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。
 3. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。
 4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,084.47	1,128.98
1株当たり当期純利益(円)	54.44	62.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	217,636	249,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,636	249,391
期中平均株式数(株)	3,997,685	3,997,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	225,716.873	53,200
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,000	1,602
		株式会社札幌北洋ホールディングス	5,000	1,595
		株式会社エフエムおびひろ	20	1,000
		株式会社おびひろ市民ラジオ	20	1,000
		その他 (2銘柄)	20	1,000
		小計	239,776.873	59,397
計			239,776.873	59,397

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,623,591	12,080	20,939	6,614,731	3,330,224	226,706	3,284,507
構築物	459,928	—	2,937	456,991	340,600	21,252	116,390
車両運搬具	1,635	—	—	1,635	1,586	16	49
工具、器具及び備品	203,033	1,780	282	204,531	169,758	11,779	34,773
土地	3,808,504	412,224	—	4,220,729	—	—	4,220,729
リース資産	—	46,657	—	46,657	4,870	4,870	41,787
有形固定資産計	11,096,694	472,742	24,159	11,545,277	3,847,041	264,626	7,698,236
無形固定資産							
借地権	17,418	—	—	17,418	—	—	17,418
電話加入権	8,421	—	—	8,421	—	—	8,421
無形固定資産計	25,839	—	—	25,839	—	—	25,839
長期前払費用	80,581	1,637	6,113	76,105	1,161	332	74,944

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 新規出店用地 412,224千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	350	1,500	—	350	1,500
賞与引当金	146,370	150,471	146,370	—	150,471
役員退職慰労引当金	125,935	18,697	—	—	144,632

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	193,804
預金の種類	
当座預金	108,378
普通預金	95,642
定期預金	31,275
定期積金	40,000
小計	275,295
合計	469,100

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社 J C B 北海道	26,791
協同組合日専連旭川	12,197
株式会社札幌北洋カード	11,384
三菱UFJニコス株式会社	9,499
株式会社エスコートカード	8,094
その他	25,387
合計	93,353

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
90,639	2,366,998	2,364,284	93,353	96.2	14.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
青果	14,150
水産	25,793
畜産	20,399
惣菜	11,627
デイリー	35,804
一般食品	445,793
日用雑貨	112,806
その他	38,737
合計	705,113

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
貯蔵品	
販促用ギフト券	833
事務用品	680
その他	106
合計	1,620

5) 敷金及び保証金

相手先	金額 (千円)
トステムビバ株式会社	247,738
中道リース株式会社	158,610
株式会社村上	84,000
有限会社みや	65,400
昭和木材株式会社	29,000
その他	63,795
合計	648,544

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
シュレン国分株式会社	249,609
株式会社菱食	94,144
日本アクセス北海道株式会社	93,110
株式会社ナシオ	70,070
東日本フード株式会社	51,500
その他	1,003,787
合計	1,562,222

2) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社北洋銀行	771,880
株式会社北陸銀行	602,739
株式会社商工組合中央公庫	584,706
株式会社みずほ銀行	307,514
株式会社北海道銀行	165,619
その他	51,439
合計	2,483,897

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

③ 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高 (千円)	7,339,809	6,503,485	—	—
税引前四半期純利益 (千円)	216,415	70,338	—	—
四半期純利益 (千円)	131,013	37,518	—	—
1株当たり四半期純利益 (円)	32.77	9.39	—	—

(注) 当社は、平成21年2月9日付にて株式会社オーケーの株式を取得し、完全子会社といたしました。みなし取得日を当該子会社の決算日(4月30日)としたため、第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)までは四半期財務諸表を作成しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daiichi-d.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、以下のいずれかを選択して贈呈する。 (1) 所有株式数100株以上500株未満保有の株主に対し、1,000円分のVISAギフト券 (2) 所有株式数500株以上1,000株未満保有の株主に対し、2,000円分のVISAギフト券 (3) 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、下記のいずれかを選択していただき贈呈する。 ① 北海道特産品3品のうちから1品(3,500円相当) ② 自社商品券3,500円(500円券、7枚) ③ VISAギフト券3,500円分 贈呈時期 100株以上1,000株未満 12月下旬 1,000株以上 北海道特産品 特産品の時季 自社商品券・VISAギフト券 2月下旬 なお、期日までに申込みがない場合は、店舗のある地域(十勝支庁管内、上川支庁管内、石狩支庁管内)の株主に対し、自社商品券を贈呈し、店舗のない地域の株主に対し、北海道特産品1品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月25日北海道財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日北海道財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月13日北海道財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月24日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

監査法人シドニー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイイチの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイイチが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月10日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月24日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。